

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第108期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部本部長 二瓶 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 売上高 (千円) | 28,550,490 | 26,329,984 | 26,833,724 | 21,972,994 | 20,933,849 |
| 経常利益 (千円) | 1,072,260 | 966,913 | 1,134,561 | 248,571 | 671,463 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 715,111 | 548,406 | 558,908 | 131,924 | 289,363 |
| 純資産額 (千円) | 20,345,555 | 19,691,934 | 17,583,570 | 16,335,457 | 16,872,824 |
| 総資産額 (千円) | 42,589,885 | 38,593,295 | 33,762,873 | 30,629,814 | 33,953,366 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 610.66 | 592.96 | 534.34 | 501.10 | 514.66 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 19.48 | 16.51 | 16.86 | 4.03 | 8.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.8 | 51.0 | 52.1 | 53.3 | 49.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.6 | 2.7 | | 0.8 | 1.7 |
| 株価収益率 (倍) | 32.9 | 28.3 | | 85.1 | 36.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,006,280 | 3,221,521 | 2,791,044 | 1,353,339 | 2,463,908 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 257,653 | 408,479 | 745,507 | 233,463 | 39,464 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,050,190 | 2,982,406 | 2,420,689 | 1,447,762 | 2,068,514 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,405,604 | 1,236,239 | 861,086 | 533,200 | 968,058 |
| 従業員数 (名) | 1,175 | 1,134 | 1,095 | 1,039 | 1,018 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 26,810,699 | 24,621,263 | 25,445,782 | 21,070,219 | 18,554,427 |
| 経常利益 (千円) | 901,037 | 888,150 | 1,114,349 | 239,944 | 618,499 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 620,730 | 514,251 | 511,235 | 182,347 | 305,986 |
| 資本金 (千円) | 5,607,886 | 5,607,886 | 5,607,886 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 発行済株式総数 (株) | 33,634,203 | 33,634,203 | 33,634,203 | 33,634,203 | 33,634,203 |
| 純資産額 (千円) | 19,255,739 | 18,603,018 | 16,550,348 | 15,362,781 | 15,813,239 |
| 総資産額 (千円) | 40,375,789 | 36,398,565 | 31,769,887 | 28,856,942 | 31,866,916 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 578.65 | 560.17 | 502.94 | 471.26 | 485.10 |
| 1株当たり配当額 (円) | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 17.46 | 15.48 | 15.43 | 5.58 | 9.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.7 | 51.1 | 52.1 | 53.2 | 49.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.3 | 2.8 | | 1.1 | 1.9 |
| 株価収益率 (倍) | 36.7 | 30.2 | | 61.5 | 35.0 |
| 配当性向 (%) | 68.7 | 77.5 | | 215.1 | 127.8 |
| 従業員数 (名) | 1,025 | 990 | 953 | 903 | 834 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年4月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 平成21年6月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

3 【事業の内容】

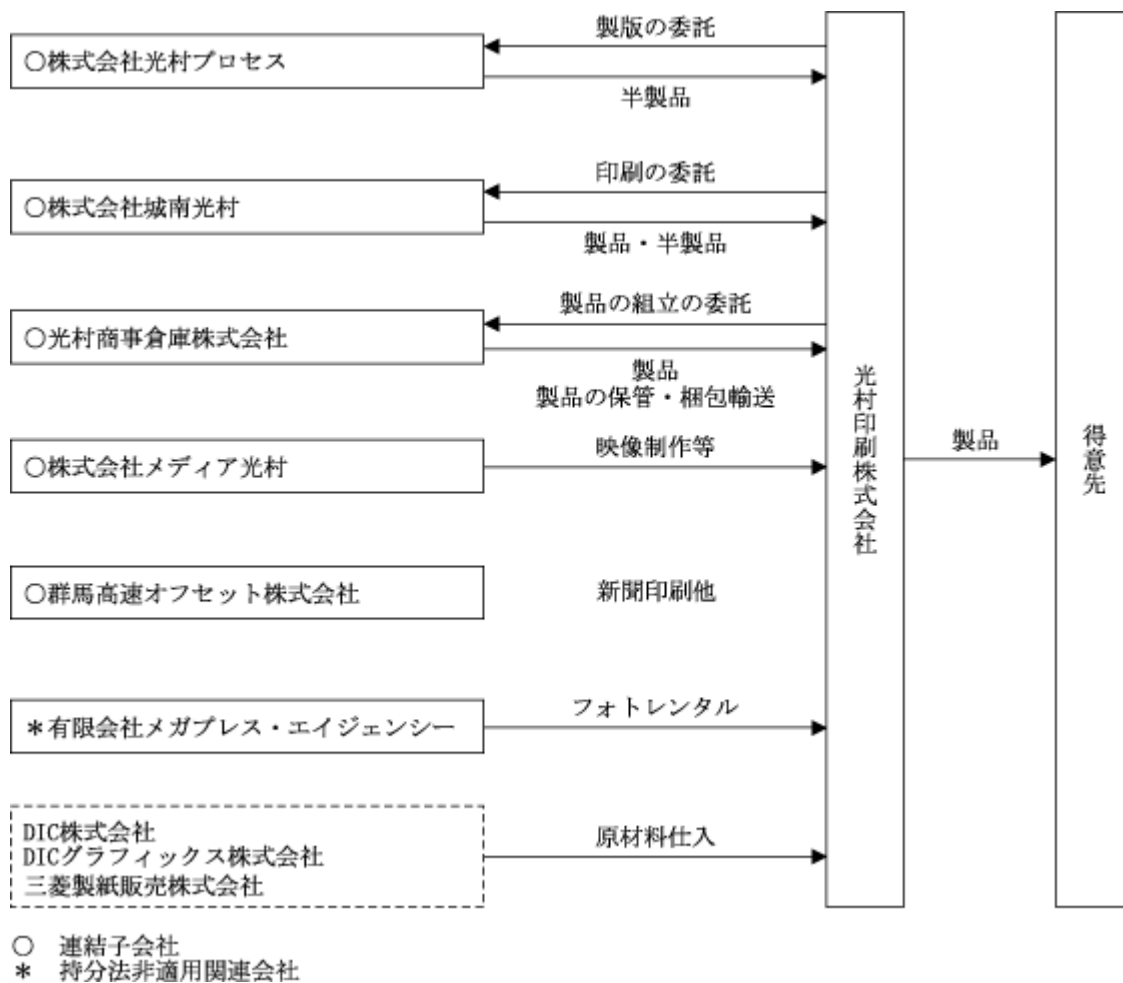
当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報(出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他)、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連絡しつつ行っています。

また当社と関連当事者(関係会社を除く)の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、DIC株式会社は「主要株主(会社等)」、DICグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------|--------|----------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社光村プロセス | 東京都品川区 | 20,000 | 写真製版業 | 100.0 | 製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名 |
| 株式会社城南光村 | 東京都大田区 | 20,000 | オフセット 印刷業 | 100.0 | 印刷の委託、原材料の支給、 資金の貸付、債務保証 役員の兼任 2名 |
| 光村商事倉庫株式会社 | 東京都品川区 | 20,000 | 倉庫運送業 | 100.0 | 製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名 |
| 株式会社メディア光村 | 東京都品川区 | 60,000 | 映像制作業 | 100.0 | 映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 2名 |
| 群馬高速オフセット 株式会社 | 群馬県藤岡市 | 80,000 | 新聞印刷業 | 65.0 | 原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 1名 |

- (注) 1 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。
2 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 事務部門 | 236 |
| 営業部門 | 132 |
| 技術部門 | 11 |
| 現業部門 | 639 |
| 合計 | 1,018 |

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 834 | 40.45 | 18.48 | 4,100,551 |

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数760人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による内需刺激策により景気に底打ちの兆しが見られたもののデフレ基調が続き、全体的には生産活動が低水準にあることや、失業率が高水準にあることなど、依然として厳しい状況で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組むとともに、持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社への出資比率を引き上げ子会社化することにより、新聞事業の強化を図っています。その結果、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより、減収となりましたが、コストダウン効果により増益となりました。

新聞印刷他の売上は従来持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社が平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含められたことにより、69億58百万円(前年同期比21.5%増)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の主力製品をタッチパネルに特化したことにより11億78百万円(前年同期比25.4%減)、主力の一般印刷・情報の売上は127億96百万円(前年同期比12.7%減)となりました。その結果、当連結会計年度の売上は209億33百万円(前年同期比4.7%減)となりましたが、損益面では、営業利益は7億28百万円(前年同期比93.0%増)、経常利益は6億71百万円(前年同期比170.1%増)、当期純利益は2億89百万円(前年同期比119.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、当連結会計年度末には9億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億63百万円の収入超過(前年同期比11億10百万円(82.1%)の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億8百万円(前年同期比4億26百万円(520.2%)の増加)及び減価償却費17億54百万円(前年同期比2億1百万円(10.3%)の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入超過(前年同期は2億33百万円の支出超過)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億68百万円の支出超過(前年同期比6億20百万円(42.9%)の支出増加)となりました。これは主に、借入金の減少15億18百万円(前年同期比6億24百万円(69.9%)の支出増加)によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは25億3百万円(前年同期比13億83百万円(123.5%)の増加)となり、主に借入金の返済に充当しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品種別 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|------------|----------|
| 新聞印刷他 | 6,957,623 | 121.5 |
| 一般印刷・情報 | 12,671,193 | 87.0 |
| 液晶製品・エレクトロニクス製品 | 1,134,585 | 78.0 |
| 合計 | 20,763,401 | 95.5 |

- (注) 1 生産高は販売価額をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

| 品種別 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|------------|----------|----------|----------|
| 新聞印刷他 | 6,955,652 | 121.4 | 8,178 | 72.2 |
| 一般印刷・情報 | 11,532,424 | 78.9 | 886,604 | 48.6 |
| 液晶製品・エレクトロニクス製品 | 1,128,957 | 85.7 | 80,777 | 62.1 |
| 合計 | 19,617,033 | 90.6 | 975,559 | 49.7 |

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

| 品種別 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------------|------------|----------|
| 新聞印刷他 | 6,958,808 | 121.5 |
| 一般印刷・情報 | 12,796,749 | 87.3 |
| 液晶製品・エレクトロニクス製品 | 1,178,292 | 74.6 |
| 合計 | 20,933,849 | 95.3 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 不動産賃貸収入は「一般印刷・情報」に含めて記載しています。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社読売新聞東京本社 | 5,732,379 | 26.1 | 6,771,929 | 32.3 |
| ヤマト運輸株式会社 | 2,785,207 | 12.7 | 2,785,756 | 13.3 |

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の動向や、依然として雇用情勢、個人消費が低調に推移するなど、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されま
す。印刷業界におきましても、IT化の進展による出版物電子化や企業のコスト削減策による印刷需要減退が懸念
され、引き続き価格競争の激化が待ち受けており、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、第109期を改革元年と位置付け、人と設備の最大活用を
図る施策の実施など経営資源の有効活用により、更に強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

新聞印刷他につきましては、新規案件の受注活動に注力するとともに、子会社群馬高速オフセット株式会社を含
めた光村グループ全体として、納期厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先との堅固な信頼関係を築
き上げてまいります。

主力製品である一般印刷・情報につきましては、営業基盤、生産基盤への経営資源の投入を実施するとともに、
情報の共有化による組織的かつ計画的な営業活動の展開と、マルチメディアを活用した企画提案活動に全力で取
り組みます。

営業部門におきましては、人的資源を投入し、得意先に合わせた戦略的な人員配置を実施するとともに、活動領
域を広げ受注分野のすそ野の拡大と深掘りをしてまいります。生産部門におきましては、生産拠点である川越工場
・草加工場の印刷設備の集約、製造製品の仕分け、合理化の実行とともに、効果的な設備更新により生産性を向上
させコスト削減、価格競争力を高めることを受注獲得への最大の武器としてまいります。また、新規事業として市
場の拡大が注目されているオンデマンド印刷に取り組み、当社の特色を活かした高品質で高付加価値な製品を
もって、大判サイン・ディスプレイ分野、情報可変ダイレクトメールなどの高速バリエーション分野、産業用部品分野、
商業印刷分野での受注拡大に努めてまいります。

液晶製品・エレクトロニクス製品事業につきましては、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダ
ウンを図り、収益の改善に努めてまいります。なお、液晶製品につきましては、主要製品であるタッチパネル(静電容
量タイプ)関連製品の拡販に向け、国内市場および海外市場における受注獲得に得意先と一体となり取り組んでま
いります。現在は携帯電話、スマートフォンが主流になっておりますが、電子ブックや車載用の中型パネルへの展
開を図ってまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付
加価値を高めるための幅広い開発に取り組み、電子部品関連では学術団体および協力会社との共同開発を進めて
まいります。

また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、省エネルギー・
省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす
可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提
出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と
価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著し
く上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行います。全てを顧客に転嫁するこ
とは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの一般印刷・情報は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、液晶製品・エレクトロニクス製品は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期していますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部と各事業部の営業・工場部門が一体となって、新製品の開発及びプロセス開発を継続的に行っています。

プロセス技術は競争力の源泉であり、新製品開発は成長のエンジンです。近年環境問題への取り組みの比重が高まり、環境に配慮した技術は欠かせない要素となっています。経済性・社会性・環境に配慮した技術開発を進めることが、企業としての使命と考えています。

当社は長い歴史のなかで培ってきた印刷技術をコアとして、既存の印刷事業においては、デジタル化を更に進め、加工とトータル生産体制を構築して、高品位かつ短納期を目標にプロセスの改善を行い、お客様の要求にお応えしています。また、情報の電子化が急速に進むなか、ソフト部門での開発を進めお客様のニーズにお応えします。

また、当社独自の偽造防止技術は、他社にない高い品質を達成していますが、デジタル化に対応した更なる高品位と、環境に配慮した開発を進めています。

電子部品分野においては、印刷法による高精細配線パターンの形成を行い、現在生産しているタッチパネル部品への展開にむけた開発を終了して量産検討に入りました。量産性に優れた印刷法の開発を進め市場の要望にお応えしていきます。

また、金属エッチング分野では、電子部品の加工用に開発した3層材マスキング装置による新製品の開発を進め、電子部品メーカーの軽量小型化要求にお応えしていく所存です。

なお、当連結会計年度におきましては175百万円を投資し、上記研究開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億23百万円増加の339億53百万円となりました。これは、主に新聞印刷機のセール・アンド・リースバックに伴うリース資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加の170億80百万円となりました。これは、主にリース資産の増加に対応するリース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加の168億72百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、得意先の広告宣伝費の抑制等により、売上高は209億33百万円(前年同期比4.7%減)となりましたが、労務費、減価償却費、動力費等の減少等もあり、営業利益は7億28百万円(前年同期比93.0%増)、経常利益は6億71百万円(前年同期比170.1%増)となりました。また、特別損失として、得意先の日本航空株式会社株式の上場廃止に伴い、1億47百万円の投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は2億89百万円(前年同期比119.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、当社川越工場・草加工場の機械設備導入のために2億16百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-------------------|--|--------------------------|--------------------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|-------------|-----|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具 及び備品 | リース資産 | | 合計 |
| 本社 (東京都品川区) | 全社的営業管 理業務、 その他 | 営業・管理用 (一部賃貸用 を含む) | 3,370,317 <1,000,475> | 15,910 | 525,791 (5,798.67) | 32,903 | | 3,944,922 | 238 |
| 川越工場 (埼玉県川越市) | 新聞印刷他 一般印刷・情 報 エレクトロニ クス製品 | 生産用 | 3,032,827 | 1,236,125 | 72,871 (35,128.64) | 7,840 | 3,917,279 | 8,266,943 | 428 |
| 那須工場 (栃木県大田原市) | 液晶製品 | 生産用 | 1,278,566 | 341,766 | 769,910 (49,994.17) | 22,491 | 306,810 | 2,719,544 | 30 |
| 草加工場 (埼玉県草加市) | 一般印刷・情 報 | 生産用 | 1,552,775 | 506,571 | 82,938 (22,491.80) | 31,878 | 42,700 | 2,216,863 | 138 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門等 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-------------------|-------------------|----------------------|-----------------------|----------------|-----------------|
| 川越工場 (埼玉県川越市) | 新聞印刷他、 一般印刷・情報 | 新聞印刷機 | 平成14年7月～ 平成25年7月 | 117,297 | 502,474 |
| 那須工場 (栃木県大田原市) | 液晶製品 | カラーフィルター 洗浄装置 | 平成14年3月～ 平成22年3月 | 20,006 | |
| 同上 | 同上 | 検査装置 | 平成14年3月～ 平成22年3月 | 21,150 | |
| 同上 | 同上 | 樹脂BMライン | 平成14年4月～ 平成22年3月 | 79,572 | |
| 同上 | 同上 | OCライン | 平成14年4月～ 平成22年3月 | 48,842 | |
| 同上 | 同上 | カラーフィルター 印刷機 | 平成14年4月～ 平成22年3月 | 66,580 | |
| 同上 | 同上 | カラーフィルター 印刷機 | 平成16年11月～ 平成24年10月 | 28,471 | 67,660 |
| 同上 | 同上 | エッチング装置 (タッチパネル用) | 平成19年12月～ 平成27年12月 | 27,888 | 135,858 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門等 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|----------------------------|-------------|------------|-------------|---------------|-----------------------|---------------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具、器具 及び備品 | リース資産 | 合計 | |
| 株式会社 光村プロセ ス | 本社工場 (東京都 品川区) | 一般印刷 ・情報 | 生産・ 営業用 | 4,445 | 11,166 | () | 152 | | 15,764 | 29 |
| 株式会社 城南光村 | 本社工場 (東京都 大田区) | 同上 | 生産・ 営業用 | 237,108 | 10,033 | 671,470 (1,669.09) | 58 | | 918,669 | 11 |
| 光村商事倉 庫株式会社 | 本社 (東京都 品川区) | 同上 | 営業用 | 17,216 | 8,361 | () | 2,989 | | 28,567 | 43 |
| 同上 | 京浜島倉庫 (東京都 大田区) | 同上 | 営業用 | 54,479 | | 69,010 (650.00) | | | 123,490 | |
| 同上 | 川越営業所 (埼玉県 川越市) | 同上 | 営業用 | 5,930 | 6,669 | () | 262 | | 12,861 | 27 |
| 株式会社 メディア光 村 | 本社 スタジオ (東京都 品川区) | 同上 | 生産・ 営業用 | 23,951 | 4,016 | () | 1,527 | 23,803 | 53,298 | 18 |
| 群馬高速オ フセット株 式会社 | 本社工場 (群馬県 藤岡市) | 新聞印刷他 | 生産用 | | | () | 47 | 197,760 | 197,807 | 56 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業 部門等 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------|--------------------|-------------|-------|---------------------|----------------|-----------------|
| 株式会社 メディア光村 | 本社スタジオ (東京都品川区) | 一般印刷・ 情報 | 編集機器 | 平成19年7月～ 平成24年7月 | 17,964 | 37,273 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,478,000 |
| 計 | 99,478,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 33,634,203 | 33,634,203 | 東京証券取引所 市場第1部 | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 33,634,203 | 33,634,203 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注) | 254,000 | 33,634,203 | | 5,607,886 | 99,060 | 4,449,556 |

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 35 | 23 | 88 | 36 | | 2,791 | 2,974 | |
| 所有株式数(単元) | 1 | 7,293 | 111 | 15,723 | 565 | | 9,893 | 33,586 | 48,203 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 21.71 | 0.33 | 46.81 | 1.68 | | 29.46 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式1,036,529株は、「個人その他」に1,036単元、「単元未満株式の状況」に529株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--------------------------------------|-----------|------------------------|
| 三菱製紙株式会社 | 東京都千代田区丸の内3丁目4-2 | 5,117 | 15.21 |
| D I C 株式会社 | 東京都中央区日本橋3丁目7-20 | 4,570 | 13.58 |
| 株式会社読売新聞グループ本社 | 東京都千代田区大手町1丁目7-1 | 2,246 | 6.67 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 1,627 | 4.83 |
| 大日本スクリーン製造株式会社 | 京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1 | 1,000 | 2.97 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目-26 | 666 | 1.98 |
| エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14) | 602 | 1.78 |
| 杉江 斌 | 東京都千代田区 | 540 | 1.60 |
| 三菱UFJリース株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目5-1 | 488 | 1.45 |
| あいおい損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 | 477 | 1.41 |
| 計 | | 17,333 | 51.53 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,036千株(3.08%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式1,036,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,550,000 | 32,550 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,203 | | |
| 発行済株式総数 | 33,634,203 | | |
| 総株主の議決権 | | 32,550 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式529株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 光村印刷株式会社 | 東京都品川区大崎1-15-9 | 1,036,000 | | 1,036,000 | 3.08 |
| 計 | | 1,036,000 | | 1,036,000 | 3.08 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,698 | 513 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,760 | 576 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売渡請求による売渡) | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,036,529 | | 1,038,289 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

内部留保につきましては、今後も予想される業界における競争激化に備え有利子負債の削減など企業体質の強化、事業拡大・効率化のための設備投資、研究開発の強化などに充当していく方針であり、このことにより将来的な収益の向上を通して株主の皆様への配当を充実させたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき12円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|------------------------|----------------|------------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 391,172 | 12 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第104期 | 第105期 | 第106期 | 第107期 | 第108期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 811 | 665 | 490 | 392 | 356 |
| 最低(円) | 581 | 430 | 346 | 280 | 278 |

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 333 | 320 | 308 | 332 | 314 | 338 |
| 最低(円) | 304 | 278 | 279 | 303 | 292 | 302 |

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--|-------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 社長 執行役員 | 鈴木 繁 | 昭和12年 1月 8日生 | 昭和34年 4月 " 46年 5月 " 52年 6月 " 54年 8月 " 58年 8月 " 61年 8月 " 63年 6月 平成 2年 6月 " 9年 6月 " 10年 6月 " 15年 5月 " 17年 6月 " 18年 5月 | 当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場) 出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場) 専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任) | (注) 3 | 348 |
| 取締役 | 常務 執行役員 新聞印刷事業 部事業部長兼 関連会社担当 兼購買部管掌 兼 施設部管掌 | 久富 祥一 | 昭和20年 8月 2日生 | 昭和44年 4月 平成 9年 5月 " 12年 6月 " 16年 6月 " 19年 6月 " 21年 8月 " 21年 8月 | 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員新聞印刷 事業部事業部長兼関連会社担当兼 購買部管掌兼施設部管掌(現任) 株式会社城南光村代表取締役(現 任) | (注) 3 | 46 |
| 取締役 | 常務 執行役員 管理本部 本部長兼コン プライアンス 室管掌 | 二瓶 春樹 | 昭和19年 1月26日生 | 昭和42年 4月 平成 9年 8月 " 10年10月 " 12年 6月 " 16年 6月 " 19年 6月 " 21年 8月 | 当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員管理本部 本部長兼コンプライアンス室管掌 (現任) | (注) 3 | 44 |
| 取締役 | 常務 執行役員 印刷・情報事 業部 事業部長 | 阿部 茂雄 | 昭和24年10月26日生 | 昭和47年 4月 平成 2年11月 " 5年 5月 " 8年 5月 " 11年 5月 " 14年 4月 " 14年 6月 " 17年 6月 " 20年 6月 | 株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員印刷・情 報事業部事業部長(現任) | (注) 3 | 39 |
| 取締役 | 執行役員 印刷・情報事 業部 副事業部長兼 生産本部長 | 北條 文雄 | 昭和33年 6月28日生 | 昭和57年 4月 平成14年 6月 " 17年 6月 " 17年12月 " 18年 6月 " 20年 5月 " 22年 6月 | 当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 長 当社執行役員 当社印刷・情報事業部生産本部長 当社取締役執行役員印刷・情報事 業部副事業部長兼生産本部長(現 任) | (注) 3 | 9 |
| 取締役 | | 紺道 樹義 | 昭和17年 3月26日生 | 昭和39年 4月 平成10年 6月 " 12年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 20年 6月 | 新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問(現任) 当社監査役 当社取締役(現任) | (注) 3 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 葛山 薫 | 昭和17年11月23日生 | 昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月 株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任) | (注)4 | 88 |
| 監査役 常勤 | | 片倉 敏夫 | 昭和21年3月20日生 | 昭和43年4月 平成9年6月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) | (注)5 | 52 |
| 監査役 | | 中瀬 一夫 | 昭和24年11月7日生 | 昭和48年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 三菱製紙株式会社入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員洋紙事業部、ドイツ事業担当洋紙事業部長(現任) | (注)6 | 1 |
| 監査役 | | 齋藤 剛 | 昭和20年8月24日生 | 平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月 三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任) | (注)4 | 11 |
| 計 | | | | | | 645 |

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役、中瀬一夫及び齋藤剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成22年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成22年6月29日)現在確認できないため、平成22年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が担当しています。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室(6名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役1名及び社外監査役2名との間に当社の株主(持株数15千株)として資本的関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | 対象となる役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|--------------------|--|-------------------|
| | | 基本報酬 | | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 76,823 | 76,823 | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 24,960 | 24,960 | | 3 |
| 社外役員 | 19,020 | 19,020 | | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,482,527千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

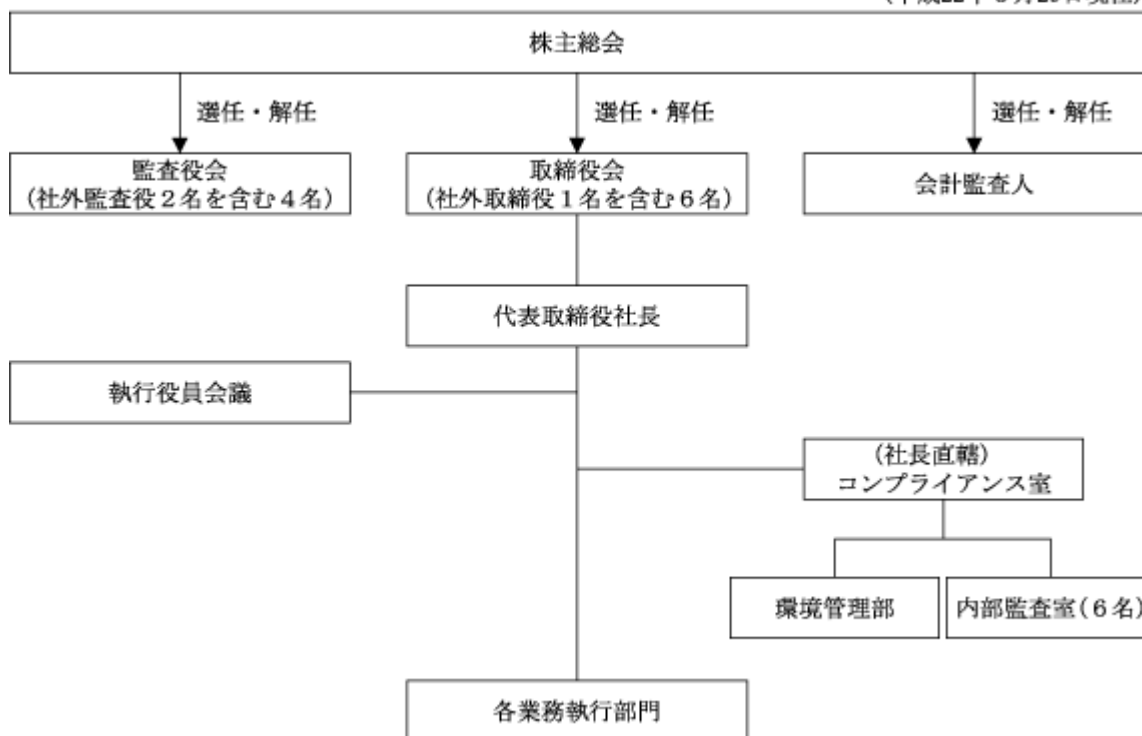
| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|--------------|--------------|
| ヤマトホールディングス(株) | 1,030,278 | 1,353,785 | 得意先との関係維持強化 |
| 三菱UFJリース(株) | 170,000 | 578,000 | 金融機関との関係維持強化 |
| D I C(株) | 1,009,324 | 203,883 | 仕入先との関係維持強化 |
| (株)十六銀行 | 509,738 | 189,112 | 金融機関との関係維持強化 |
| 本田技研工業(株) | 50,600 | 166,980 | 得意先との関係維持強化 |
| 大日本スクリーン製造(株) | 378,427 | 165,372 | 仕入先との関係維持強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 316,780 | 155,222 | 金融機関との関係維持強化 |
| 三菱製紙(株) | 1,000,000 | 112,000 | 仕入先との関係維持強化 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 83,310 | 83,727 | 得意先との関係維持強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 348,510 | 64,474 | 金融機関との関係維持強化 |

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中井新太郎及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

(平成22年6月29日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 40,000 | 15,782 | 40,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 40,000 | 15,782 | 40,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、予備調査業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社の監査公認会計士等は前連結会計年度及び前事業年度において次のとおり異動しています。

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査法人の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第106期定時株主総会開催日)

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 843,435 | 1,246,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,313,155 | 3,364,596 |
| 製品 | 370,814 | 223,568 |
| 仕掛品 | 339,442 | 317,570 |
| 原材料及び貯蔵品 | 231,999 | 155,382 |
| 繰延税金資産 | 233,108 | 119,734 |
| 未収入金 | - | 4,692,653 |
| その他 | 175,779 | 44,979 |
| 貸倒引当金 | 2,057 | 12,036 |
| 流動資産合計 | 5,505,676 | 10,153,241 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ² 33,489,207 | ² 33,494,935 |
| 減価償却累計額 | 23,340,402 | 23,912,231 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,148,805 | 9,582,704 |
| 機械装置及び運搬具 | ² 42,394,992 | ² 19,605,090 |
| 減価償却累計額 | 35,521,788 | 17,463,047 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,873,203 | 2,142,043 |
| 工具、器具及び備品 | 1,520,848 | 1,522,004 |
| 減価償却累計額 | 1,406,024 | 1,421,453 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 114,823 | 100,551 |
| 土地 | ² 2,952,056 | ² 2,952,056 |
| リース資産 | 683,094 | 4,701,008 |
| 減価償却累計額 | 51,579 | 212,655 |
| リース資産(純額) | 631,514 | 4,488,352 |
| 建設仮勘定 | 40,057 | - |
| 有形固定資産合計 | 20,760,462 | 19,265,708 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 54,228 | 49,567 |
| 無形固定資産合計 | 54,228 | 49,567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 2,783,171 | ^{1, 2} 3,527,382 |
| 繰延税金資産 | 800,202 | 602,360 |
| その他 | 969,456 | 616,074 |
| 貸倒引当金 | 243,384 | 260,969 |
| 投資その他の資産合計 | 4,309,446 | 4,484,847 |
| 固定資産合計 | 25,124,137 | 23,800,124 |
| 資産合計 | 30,629,814 | 33,953,366 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,660,298 | 3,227,923 |
| 短期借入金 | ² 6,455,683 | ² 5,963,329 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 1,026,210 | ² 469,740 |
| リース債務 | 156,823 | 973,991 |
| 未払費用 | 446,822 | 508,269 |
| 未払法人税等 | 37,604 | 175,498 |
| 賞与引当金 | 163,564 | 176,187 |
| その他 | 287,391 | 465,097 |
| 流動負債合計 | 12,234,397 | 11,960,036 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 629,180 | ² 159,440 |
| リース債務 | 745,842 | 3,755,175 |
| 退職給付引当金 | 186,361 | 236,399 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,398 | 256,458 |
| 長期リース資産減損勘定 | 116,246 | 23,032 |
| 負ののれん | - | 40,319 |
| その他 | 126,930 | 649,679 |
| 固定負債合計 | 2,059,958 | 5,120,505 |
| 負債合計 | 14,294,356 | 17,080,541 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | 7,200,771 | 7,098,942 |
| 自己株式 | 482,291 | 482,804 |
| 株主資本合計 | 16,775,923 | 16,673,580 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 440,465 | 103,044 |
| 評価・換算差額等合計 | 440,465 | 103,044 |
| 少数株主持分 | - | 96,199 |
| 純資産合計 | 16,335,457 | 16,872,824 |
| 負債純資産合計 | 30,629,814 | 33,953,366 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 21,972,994 | 20,933,849 |
| 売上原価 | 18,469,611 | 17,301,968 |
| 売上総利益 | 3,503,383 | 3,631,880 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 542,306 | 470,101 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,856 | 19,118 |
| 報酬及び給料手当 | 1,179,461 | 1,027,627 |
| 退職給付費用 | 119,846 | 130,177 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,125 | 35,551 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,052 | 25,490 |
| 法定福利費 | 130,399 | 125,235 |
| 減価償却費 | 110,753 | 99,655 |
| 研究開発費 | 173,520 ¹ | 175,085 ¹ |
| その他 | 813,496 | 795,163 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,125,818 | 2,903,206 |
| 営業利益 | 377,564 | 728,673 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,559 | 1,119 |
| 受取配当金 | 68,385 | 57,914 |
| 受取家賃 | 22,544 | 21,410 |
| 受取保険金 | - | 28,300 |
| 負ののれん償却額 | - | 7,115 |
| 持分法による投資利益 | - | 2,739 |
| その他 | 27,242 | 27,964 |
| 営業外収益合計 | 119,731 | 146,563 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 174,216 | 126,589 |
| 売上割引 | 43,123 | 40,642 |
| 持分法による投資損失 | 19,707 | - |
| その他 | 11,677 | 36,541 |
| 営業外費用合計 | 248,724 | 203,773 |
| 経常利益 | 248,571 | 671,463 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,342 ² |
| 特別利益合計 | - | 2,342 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 2,420 | 3 693 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 6,800 |
| 役員退職慰労金 | 25,540 | - |
| 環境対策費 | 21,924 | - |
| 投資有価証券評価損 | 116,746 | 158,126 |
| 特別損失合計 | 166,631 | 165,619 |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,940 | 508,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57,784 | 168,712 |
| 法人税等調整額 | 107,769 | 37,252 |
| 法人税等合計 | 49,984 | 205,964 |
| 少数株主利益 | - | 12,858 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,463,853 | 7,200,771 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 当期変動額合計 | 263,081 | 101,829 |
| 当期末残高 | 7,200,771 | 7,098,942 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 378,541 | 482,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 393 | - |
| 当期変動額合計 | 103,750 | 513 |
| 当期末残高 | 482,291 | 482,804 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,142,754 | 16,775,923 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 272 | - |
| 当期変動額合計 | 366,831 | 102,342 |
| 当期末残高 | 16,775,923 | 16,673,580 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 440,816 | 440,465 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 881,281 | 543,509 |
| 当期変動額合計 | 881,281 | 543,509 |
| 当期末残高 | 440,465 | 103,044 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 440,816 | 440,465 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 881,281 | 543,509 |
| 当期変動額合計 | 881,281 | 543,509 |
| 当期末残高 | 440,465 | 103,044 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 96,199 |
| 当期変動額合計 | - | 96,199 |
| 当期末残高 | - | 96,199 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,583,570 | 16,335,457 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 272 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 881,281 | 639,708 |
| 当期変動額合計 | 1,248,112 | 537,366 |
| 当期末残高 | 16,335,457 | 16,872,824 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,940 | 508,186 |
| 減価償却費 | 1,956,349 | 1,754,461 |
| 負ののれん償却額 | - | 7,115 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 31,423 | 25,613 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 163,564 | 1,946 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 47,761 | 31,613 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 1,428 | 1,060 |
| 受取利息及び受取配当金 | 69,944 | 59,034 |
| 支払利息 | 174,216 | 126,589 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 19,707 | 2,739 |
| 固定資産除却損 | 2,420 | 693 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 2,342 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 116,746 | 158,126 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 785,604 | 270,594 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 236,231 | 291,308 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,369,575 | 522,406 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 49,222 | 104,003 |
| 未収消費税等の増減額（ は増加） | 20,209 | 20,080 |
| その他 | 182,556 | 61,920 |
| 小計 | 1,767,516 | 2,575,492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69,946 | 59,035 |
| 利息の支払額 | 170,741 | 128,375 |
| 法人税等の支払額 | 313,381 | 52,692 |
| 法人税等の還付額 | - | 10,448 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,353,339 | 2,463,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（ は増加） | 1,247 | 31,499 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 224,873 | 27,331 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 15,300 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 22,423 | 109,393 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 129,696 |
| その他 | 12,586 | 306 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 233,463 | 39,464 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 573,754 | 492,354 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,467,360 | 1,026,210 |
| リース債務の返済による支出 | 56,502 | 159,050 |
| 自己株式の取得による支出 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の売却による収入 | 272 | - |
| 配当金の支払額 | 393,783 | 390,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,447,762 | 2,068,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 327,885 | 434,857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 861,086 | 533,200 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,188,971 | 968,058 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。 | 従来、持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社は、平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間末より連結子会社となりました。変更後の連結子会社は5社であり、非連結子会社はありません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社は、関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。 | 第1四半期連結会計期間末より、群馬高速オフセット株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しています。この変更により持分法適用会社はなくなりました。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 | 同左。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。</p> <p>これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左。</p> <p>時価のないもの 同左。</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっています。 但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左。 無形固定資産(リース資産を除く)同左。 リース資産 同左。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。 賞与引当金 同左。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>なお当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各氏の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。</p> | <p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 | 同左。 |
| 6 負ののれんの償却に関する事項 | | 負ののれんについては、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。 | 同左。 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ394,231千円、537,152千円、247,104千円です。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示していました「未収入金」(前連結会計年度35,268千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> |

【追加情報】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理していましたが、リサーチ・センター審理情報NO.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しています。</p> <p>当該処理による損益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれている支給額が確定していない賞与の金額は267,250千円です。</p> <p>作業くずの売却収入については、従来営業外収益として処理していましたが、作業くずを発生部門別に把握する管理方法に変更したことに伴い、当連結会計年度から、製造費用から控除する方法に変更しています。</p> <p>なお、当該処理により当連結会計年度の営業利益は48,335千円増加していますが、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,848千円減少しています。</p> <p>研究開発費については、従来製造費用として処理していましたが、新製品の開発や既存製造工程の著しい改良を行う部署について組織上の位置付けを明確にし、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度から一般管理費として処理しています。</p> <p>なお、当該処理により当連結会計年度の売上総利益が173,520千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,696千円減少しています。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 83,101千円 | 1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,500千円 |
| 2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務 | 2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務 |
| 担保提供資産 | 担保提供資産 |
| 建物及び構築物 7,918,714千円 | 建物及び構築物 7,468,012千円 |
| 機械装置及び運搬具 503,670 | 機械装置及び運搬具 442,265 |
| 土地 2,108,350 | 土地 2,108,350 |
| 投資有価証券 213,360 | 投資有価証券 291,205 |
| 計 10,744,095 | 計 10,309,833 |
| 上記のうち、工場財団設定分 | 上記のうち、工場財団設定分 |
| 建物及び構築物 3,048,498千円 | 建物及び構築物 2,883,252千円 |
| 機械装置及び運搬具 503,670 | 機械装置及び運搬具 442,265 |
| 土地 132,854 | 土地 132,854 |
| 計 3,685,023 | 計 3,458,372 |
| 担保資産に対応する債務 | 担保資産に対応する債務 |
| 受取手形割引高 359,010千円 | 受取手形割引高 299,760千円 |
| 短期借入金 4,045,632 | 短期借入金 4,134,106 |
| 1年内返済予定の 長期借入金 940,210 | 1年内返済予定の 長期借入金 459,810 |
| 長期借入金 629,180 | 長期借入金 159,440 |
| 計 5,974,032 | 計 5,053,117 |
| 上記のうち、工場財団設定分 | 上記のうち、工場財団設定分 |
| 受取手形割引高 249,435千円 | 受取手形割引高 269,543千円 |
| 短期借入金 3,528,032 | 短期借入金 3,624,176 |
| 1年内返済予定の 長期借入金 744,040 | 1年内返済予定の 長期借入金 267,020 |
| 長期借入金 267,020 | |
| 計 4,788,527 | 計 4,160,739 |
| 3 受取手形割引高 466,750千円 | 3 受取手形割引高 479,591千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----------|----|---|-------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|----|---|-----|
| <p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は173,520千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,420</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,394千円 | 工具、器具及び備品 | 25 | 計 | 2,420 | <p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,085千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,342千円 | 機械装置及び運搬具 | 672千円 | 工具、器具及び備品 | 20 | 計 | 693 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,394千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 25 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,420 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,342千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 672千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 20 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 693 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 33,634,203 | | | 33,634,203 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 727,131 | 308,500 | 800 | 1,034,831 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得308,000株と単元未満株式の買取りによる500株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる800株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 394,884 | 12.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 391,192 | 12.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 33,634,203 | | | 33,634,203 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,034,831 | 1,698 | | 1,036,529 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる1,698株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 391,192 | 12.00 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 391,172 | 12.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|---------|-----------|---------|--|----------|-------------|------------------|---------|-----------|---------|------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|-------|--------|--------|--------|---------------|--------|----------------------|--------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">843,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,200</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は925,014千円、負債の額は959,168千円です。</p> | 現金及び預金勘定 | 843,435千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 310,234 | 現金及び現金同等物 | 533,200 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,246,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">278,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,058</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,787,514千円、負債の額は3,985,550千円です。</p> <p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 群馬高速オフセット株式会社 (平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">565,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">277,679</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">314,898</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,933</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47,434</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">83,340</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分評価額</td> <td style="text-align: right;">83,340</td> </tr> <tr> <td>群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td>群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,696</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,246,793千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 278,735 | 現金及び現金同等物 | 968,058 | 流動資産 | 565,269千円 | 固定資産 | 277,679 | 流動負債 | 314,898 | 固定負債 | 289,933 | 負ののれん | 47,434 | 少数株主持分 | 83,340 | 支配獲得時までの持分評価額 | 83,340 | 群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額 | 24,000 | 群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物 | 153,696 | 差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入 | 129,696 |
| 現金及び預金勘定 | 843,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 310,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 533,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,246,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 278,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 968,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 565,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 277,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 314,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 289,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 47,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 83,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得時までの持分評価額 | 83,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額 | 24,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物 | 153,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入 | 129,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--|---------|-----|--------|-------|--|-------|----|-----------|-----------|---------|-----------|------|-----------|-----|---------|----|-----------|--------|-----------|---------------|---------|----------|---------|---------|--------|--|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|-----------|---------|--------|---------|-----------|---------|---------|--|--------|-----|--------|-------|--|-------|----|-----------|-----------|--------|---------|------|-----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|---------------|--------|----------|---------|---------|--------|
| <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、映像制作事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,085,350</td> <td style="text-align: right;">2,791,317</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,177,785</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211,339</td> <td style="text-align: right;">101,714</td> <td></td> <td style="text-align: right;">109,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,308,601</td> <td style="text-align: right;">2,897,271</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,295,082</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">446,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">869,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,316,593</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"> リース資産減損勘定期末残高 116,246千円 </p> <p style="margin-top: 10px;"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544,877千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476,839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53,623</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。 </p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 4,085,350 | 2,791,317 | 116,246 | 1,177,785 | 工具、器具及び備品 | 211,339 | 101,714 | | 109,625 | その他 | 11,911 | 4,240 | | 7,671 | 合計 | 4,308,601 | 2,897,271 | 116,246 | 1,295,082 | 1年以内 | 446,796千円 | 1年超 | 869,796 | 合計 | 1,316,593 | 支払リース料 | 544,877千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 105,689 | 減価償却費相当額 | 476,839 | 支払利息相当額 | 53,623 | <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、新聞印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、映像制作事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">989,415</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">702,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173,959</td> <td style="text-align: right;">102,463</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,901,151</td> <td style="text-align: right;">1,098,501</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">779,617</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">869,796</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"> リース資産減損勘定期末残高 23,032千円 </p> <p style="margin-top: 10px;"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">482,735千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399,219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;"> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。 </p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 1,715,280 | 989,415 | 23,032 | 702,831 | 工具、器具及び備品 | 173,959 | 102,463 | | 71,496 | その他 | 11,911 | 6,622 | | 5,288 | 合計 | 1,901,151 | 1,098,501 | 23,032 | 779,617 | 1年以内 | 204,875千円 | 1年超 | 664,921 | 合計 | 869,796 | 支払リース料 | 482,735千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 93,213 | 減価償却費相当額 | 399,219 | 支払利息相当額 | 35,938 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,085,350 | 2,791,317 | 116,246 | 1,177,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 211,339 | 101,714 | | 109,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,911 | 4,240 | | 7,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,308,601 | 2,897,271 | 116,246 | 1,295,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 446,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 869,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,316,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 544,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 105,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 476,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 53,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,715,280 | 989,415 | 23,032 | 702,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 173,959 | 102,463 | | 71,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,911 | 6,622 | | 5,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,901,151 | 1,098,501 | 23,032 | 779,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 204,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 664,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 869,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 482,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 93,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 399,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 35,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|---------|----|---------|------|----------|----------|---------|------|----------|------|---------|---|------|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,975</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸 借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">207,874</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,664</td> </tr> </table> | 1年以内 | 48,891千円 | 1年超 | 193,084 | 合計 | 241,975 | 流動資産 | 24,218千円 | 投資その他の資産 | 207,874 | 流動負債 | 24,192千円 | 固定負債 | 209,664 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">842,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,500,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,343,433</td> </tr> </table> | 1年以内 | 842,550千円 | 1年超 | 2,500,883 | 合計 | 3,343,433 |
| 1年以内 | 48,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 193,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 241,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 24,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 207,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 24,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 209,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 842,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,500,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,343,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。デリバティブ取引の利用については各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。また、設備投資においてはリース取引も利用しています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクは、金利スワップ取引により固定化しています。

デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------|---------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 1,246,793 | 1,246,793 | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,364,596 | 3,364,596 | |
| 未収入金 | 4,692,653 | 4,692,653 | |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,463,464 | 3,463,464 | |
| 資産計 | 12,767,507 | 12,767,507 | |
| 支払手形及び買掛金 | (3,227,923) | (3,227,923) | |
| 短期借入金 | (5,963,329) | (5,963,329) | |
| リース債務 | (4,729,166) | (4,662,153) | 67,012 |
| 負債計 | (13,920,418) | (13,853,406) | 67,012 |
| デリバティブ取引 | | | |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び到有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記を参照下さい。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,918千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,246,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,364,596 |
| 未収入金 | 4,692,653 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | |
| 合計 | 9,304,043 |

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 469,740 | 76,560 | 82,880 | | | |
| リース債務 | 973,991 | 986,434 | 810,677 | 559,742 | 564,495 | 833,824 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 308,873 | 802,398 | 493,524 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 308,873 | 802,398 | 493,524 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 3,031,634 | 1,806,154 | 1,225,480 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,031,634 | 1,806,154 | 1,225,480 |
| 合計 | 3,340,508 | 2,608,552 | 731,956 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損112,746千円を計上しています。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| | | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 91,518 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,000千円を計上しています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,399,176 | 524,809 | 874,366 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,399,176 | 524,809 | 874,366 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 2,064,287 | 2,766,237 | 701,949 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 2,064,287 | 2,766,237 | 701,949 |
| 合計 | 3,463,464 | 3,291,046 | 172,417 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| | | |

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損158,126千円を計上しています。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|
| <p>取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)では当社のみがデリバティブ取引を行っており、その内容は金利スワップ取引です。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブの利用を各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>取引の利用目的 取引の目的は、変動金利の長期借入金等について、将来の取引市場での金利上昇が及ぼす影響を回避する目的及び一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略していません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は金利変動によるリスクがありますが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクはほとんどないと判断しています。 また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度においては残高がありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|--------------|---------|--------|-----------|----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 56,800 | | 98 |
| 合計 | | | 56,800 | | 98 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 129,294,426千円 年金財政計算上の給付債務の額 172,805,883 差引額 43,511,457</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 13,414,597千円 年金財政計算上の給付債務の額 21,097,746 差引額 7,683,148</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 130,372,381千円 年金財政計算上の給付債務の額 162,585,668 差引額 32,213,286 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.46%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 13.74%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.14%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 26,376,662千円 不足金 17,134,795</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,958,617千円 不足金 4,724,531</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 22,610,213千円 不足金 9,603,073 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 98,770,347千円 年金財政計算上の給付債務の額 169,489,427 差引額 70,719,080</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 15,268,452千円 年金財政計算上の給付債務の額 20,620,863 差引額 5,352,410</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 93,955,755千円 年金財政計算上の給付債務の額 136,806,353 差引額 42,850,597 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.29%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 13.74%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.15%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 24,366,931千円 不足金 46,352,149</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,724,144千円 不足金 2,628,266</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,189,733千円 不足金 21,660,864 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|----------|-----------|-------|--|----------------------|---------|----------------------|---------|---------------|---------|-------|--|---------------------------|--------|----------|---------|-------|--|----------------|---------|---|----------|-------------|----------|-----------|-------|--|----------------------|---------|----------------------|---------|---------------|-------|-------|--|---------------------------|---------|----------|--------|-------|--|----------------|---------|
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,754,404千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,858,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">895,660</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">218,366</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">688,941</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">198,008</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">186,361</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> | イ 退職給付債務 | 3,754,404千円 | ロ 年金資産残高 | 2,858,743 | <hr/> | | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 895,660 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 218,366 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 688,941 | <hr/> | | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 11,646 | ト 前払年金費用 | 198,008 | <hr/> | | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 186,361 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,434,926千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">384,677</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">181,972</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">197,650</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">236,399</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> | イ 退職給付債務 | 3,434,926千円 | ロ 年金資産残高 | 3,050,249 | <hr/> | | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 384,677 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 181,972 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 5,054 | <hr/> | | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 197,650 | ト 前払年金費用 | 38,748 | <hr/> | | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 236,399 |
| イ 退職給付債務 | 3,754,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産残高 | 2,858,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 895,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 218,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 688,941 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 11,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 198,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 186,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 3,434,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産残高 | 3,050,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 384,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 181,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 5,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 197,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 38,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 236,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|--|--------|--|--------|--|----------|--|--------|--|-----------------------|--|--------|--|----------------------|--|--------|--|-------|--|--|--|-------------------------|--|---------|--|----------------------|--------|--|--|-------|------|--|--|-----------|------|--|--|---------------------|--|--|--|----------------------|-----|--|--|--|--------|--|-----------|--|--------|--|--------|--|----------|--|--------|--|-----------------------|--|--------|--|----------------------|--|---------|--|-------|--|--|--|-------------------------|--|---------|--|----------------------|--------|--|--|-------|------|--|--|-----------|------|--|--|---------------------|--|--|--|----------------------|-----|--|--|
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">208,776千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">289,426</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額221,482千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | | 208,776千円 | | ロ 利息費用 | | 91,430 | | ハ 期待運用収益 | | 87,259 | | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | | 36,394 | | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 40,084 | | <hr/> | | | | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | | 289,426 | | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | ロ 割引率 | 2.5% | | | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。) | | | ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 | 15年 | | | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">215,146千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">372,297</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額207,227千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | イ 勤務費用 | | 215,146千円 | | ロ 利息費用 | | 89,502 | | ハ 期待運用収益 | | 71,468 | | ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | | 36,394 | | ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 102,722 | | <hr/> | | | | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | | 372,297 | | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | ロ 割引率 | 2.5% | | | ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。) | | | ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 | 15年 | | |
| イ 勤務費用 | | 208,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | | 91,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | | 87,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | | 36,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 40,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | | 289,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | | 215,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | | 89,502 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | | 71,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額 | | 36,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 102,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | | 372,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異 の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 会計基準変更時 差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|-------|--------|--------------------|--------|----------------------|---------|---------|-------|------------|-------|----------|--------|-----------|-------|------|---------|-------------------|---------|--|---------|-------|--------|----------|--------------------|--------|----------------------|----------|------------|--------|---------|----------|-----------|----------|--------|-----------|-------------------|--|-------|----------|-------|--------|---------|--------|-----------|---------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|------|---------|-------|--------|--------|---------|-----|--------|----------|-----------|--------|---------|----------|---------|--------|--------|----------|-----|--------------|--------|----------|--------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,499</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,749</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">463,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,794</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,355,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,112,725</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,203</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,033,311</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 97,617千円 | 賞与引当金 | 65,916 | 退職給付引当金 | 73,976 | 役員退職慰労引当金 | 102,159 | 未払事業税 | 8,499 | 未払事業所税 | 2,749 | たな卸資産評価損 | 18,956 | ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | 減損損失 | 463,033 | 繰越欠損金 | 198,794 | その他有価証券評価差額金 | 293,058 | その他 | 21,460 | 繰延税金資産小計 | 1,355,278 | 評価性引当額 | 242,553 | 繰延税金資産合計 | 1,112,725 | 前払年金費用 | 79,203 | 貸倒引当金調整額 | 211 | 繰延税金負債合計 | 79,414 | 繰延税金資産の純額 | 1,033,311 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,098</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,392</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,099</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,283</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,631</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,247</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">209,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,030,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">807,158</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">722,095</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 71,703千円 | 賞与引当金 | 71,098 | 退職給付引当金 | 96,392 | 役員退職慰労引当金 | 103,099 | 未払事業税 | 18,283 | 未払事業所税 | 4,061 | ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | 減損損失 | 367,631 | 繰越欠損金 | 57,247 | 長期前受収益 | 209,359 | その他 | 22,308 | 繰延税金資産小計 | 1,030,244 | 評価性引当額 | 223,086 | 繰延税金資産合計 | 807,158 | 前払年金費用 | 15,499 | 貸倒引当金調整額 | 190 | その他有価証券評価差額金 | 69,372 | 繰延税金負債合計 | 85,062 | 繰延税金資産の純額 | 722,095 |
| 貸倒引当金 | 97,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 65,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 73,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 102,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 18,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 463,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 198,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 293,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,355,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 242,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,112,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 79,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金調整額 | 211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 79,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,033,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 71,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 71,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 96,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 103,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 18,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 4,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 367,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 57,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 209,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,030,244 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 223,086 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 807,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 15,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金調整額 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 85,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 722,095 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">23.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">135.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.0</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 19.1 | 住民税均等割等 | 23.2 | 持分法による投資損失 | 9.6 | 子会社税率差異 | 9.7 | 評価性引当額の増減 | 135.4 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.0 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.8 | 試験研究費の税額控除 | 2.8 | 住民税均等割等 | 3.3 | 評価性引当額の増減 | 0.7 | その他 | 0.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 12.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 19.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 23.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失 | 9.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社税率差異 | 9.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 135.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 2.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

群馬高速オフセット株式会社 新聞印刷他

(2) 企業結合を行った主な理由

新聞事業のさらなる増強及び読売新聞東京本社との連携の強化を図るものです。

(3) 企業結合日

平成21年6月19日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の追加取得による子会社化

結合後企業の名称 群馬高速オフセット株式会社

(5) 取得した議決権比率

30.0%(取得後の議決権比率65.0%)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成22年3月31日まで。

なお、平成21年6月30日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれています。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 24,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

負ののれん 47,434千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 565,269千円

固定資産 277,679千円

資産合計 842,948千円

流動負債 314,898千円

固定負債 289,933千円

負債合計 604,831千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 528,612千円 |
| 営業利益 | 18,843千円 |
| 経常利益 | 13,005千円 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,005千円 |
| 当期純利益 | 2,348千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 0.07円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,173千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 1,597,485 | | 1,597,485 | 3,193,105 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|-----------|-------|-----------|-----------|----------|
| 主要株主(会社等) | DIC株式会社 | 東京都中央区 | 82,423,000 | 各種印刷用インキ等の製造販売 | (被所有)直接 間接 14.9 | 原材料の購入 | 原材料仕入 | 1,223,807 | 支払手形及び買掛金 | 617,814 |

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 DIC株式会社の議決権等の被所有割合には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式14.0%が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|------------|--------|--------------|----------------------|-------------------|-----------|-------|-----------|-----------|----------|
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 三菱製紙販売株式会社 | 東京都中央区 | 600,000 | 洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売 | (被所有)直接 間接 0.3 | 原材料の購入 | 原材料仕入 | 1,384,076 | 支払手形及び買掛金 | 560,548 |

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|--------|--------------|----------------|-------------------|-----------|-------|----------|-----------|----------|
| 主要株主(会社等) | DIC株式会社 | 東京都中央区 | 82,423,000 | 各種印刷用インキ等の製造販売 | (被所有)直接 間接 14.0 | 原材料の購入 | 原材料仕入 | 524,441 | 支払手形及び買掛金 | 14,460 |

- (注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。
 2 DIC株式会社の議決権等の被所有割合は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものの割合です。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|----------------|--------|--------------|----------------------|-------------------|-----------|-------|-----------|-----------|----------|
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | DICグラフィックス株式会社 | 東京都中央区 | 500,000 | 各種印刷用インキ等の製造販売 | (被所有)直接 間接 0.9 | 原材料の購入 | 原材料仕入 | 550,641 | 支払手形及び買掛金 | 571,697 |
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 三菱製紙販売株式会社 | 東京都中央区 | 600,000 | 洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売 | (被所有)直接 間接 0.3 | 原材料の購入 | 原材料仕入 | 1,670,810 | 支払手形及び買掛金 | 713,710 |

- (注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。
 3 従来DIC株式会社より購入していた原材料は、平成21年10月1日よりDICグラフィックス株式会社から購入しています。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 501.10円 | 514.66円 |
| 1株当たり当期純利益 | 4.03円 | 8.88円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在していないため記載 していません。 | 同左。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|------|--|--|
| 当期純利益 | (千円) | 131,924 | 289,363 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 131,924 | 289,363 |
| 期中平均株式数 | (千株) | 32,705 | 32,598 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 6,455,683 | 5,963,329 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,026,210 | 469,740 | 2.0 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 156,823 | 973,991 | 1.6 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 629,180 | 159,440 | 2.0 | 平成25年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 745,842 | 3,755,175 | 1.6 | 平成25年3月30日～ 平成28年9月30日 |
| 其他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 9,013,739 | 11,321,675 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 76,560 | 82,880 | | |
| リース債務 | 986,434 | 810,677 | 559,742 | 564,495 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 4,682,087 | 5,241,325 | 5,971,457 | 5,038,979 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (千円) | 65,208 | 116,145 | 218,901 | 107,931 |
| 四半期純利益 (千円) | 42,594 | 60,306 | 105,212 | 81,250 |
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 4.03 | 1.85 | 3.23 | 2.49 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,581 | 228,619 |
| 受取手形 | ² 58,147 | 65,145 |
| 売掛金 | ² 3,077,469 | ² 2,961,297 |
| 製品 | 370,814 | 223,568 |
| 原材料 | 218,404 | 103,527 |
| 仕掛品 | 327,796 | 306,463 |
| 前払費用 | 87,275 | 34,207 |
| 繰延税金資産 | 214,231 | 86,079 |
| 未収入金 | ² 345,667 | ² 4,708,605 |
| その他 | 35,498 | 337,364 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 10,000 |
| 流動資産合計 | 4,779,885 | 9,044,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 30,809,490 | ¹ 30,814,578 |
| 減価償却累計額 | 21,207,512 | 21,733,790 |
| 建物(純額) | 9,601,977 | 9,080,787 |
| 構築物 | ¹ 1,672,162 | ¹ 1,672,802 |
| 減価償却累計額 | 1,497,556 | 1,514,017 |
| 構築物(純額) | 174,606 | 158,784 |
| 機械及び装置 | ¹ 41,682,028 | ¹ 18,903,071 |
| 減価償却累計額 | 34,873,870 | 16,815,068 |
| 機械及び装置(純額) | 6,808,157 | 2,088,002 |
| 車両運搬具 | 109,960 | 104,661 |
| 減価償却累計額 | 94,177 | 91,543 |
| 車両運搬具(純額) | 15,783 | 13,117 |
| 工具、器具及び備品 | 1,461,431 | 1,462,247 |
| 減価償却累計額 | 1,352,564 | 1,366,853 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 108,867 | 95,394 |
| 土地 | ¹ 2,211,575 | ¹ 2,211,575 |
| リース資産 | 670,536 | 4,439,870 |
| 減価償却累計額 | 49,277 | 173,081 |
| リース資産(純額) | 621,259 | 4,266,789 |
| 建設仮勘定 | 40,057 | - |
| 有形固定資産合計 | 19,582,284 | 17,914,452 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 23,625 | 23,625 |
| ソフトウェア | 17,720 | 14,241 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 7,709 | 7,709 |
| 無形固定資産合計 | 49,055 | 45,576 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,670,817 | 1 3,482,527 |
| 関係会社株式 | 300,372 | 324,372 |
| 関係会社長期貸付金 | 70,000 | 64,000 |
| 破産更生債権等 | 1,498 | 12,487 |
| 会員権 | 453,780 | 453,780 |
| 繰延税金資産 | 739,325 | 516,228 |
| その他 | 440,141 | 256,620 |
| 貸倒引当金 | 230,218 | 248,007 |
| 投資その他の資産合計 | 4,445,716 | 4,862,008 |
| 固定資産合計 | 24,077,057 | 22,822,037 |
| 資産合計 | 28,856,942 | 31,866,916 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 2,723,713 | 2 2,361,753 |
| 買掛金 | 2 827,700 | 2 657,422 |
| 短期借入金 | 1 6,291,632 | 1 5,831,676 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 939,210 | 1 383,250 |
| リース債務 | 154,186 | 967,536 |
| 未払金 | 137,844 | 368,400 |
| 未払費用 | 2 499,340 | 2 468,230 |
| 未払法人税等 | 18,997 | 173,622 |
| 前受金 | 24,881 | 29,142 |
| 預り金 | 59,996 | 22,831 |
| 賞与引当金 | 139,000 | 140,000 |
| 設備関係支払手形 | 17,735 | 1,811 |
| 流動負債合計 | 11,834,238 | 11,405,678 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 383,250 | - |
| リース債務 | 737,711 | 3,736,636 |
| 退職給付引当金 | 41,085 | 8,120 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,398 | 230,529 |
| 長期リース資産減損勘定 | 116,246 | 23,032 |
| 長期前受収益 | - | 523,399 |
| その他 | 126,230 | 126,280 |
| 固定負債合計 | 1,659,921 | 4,647,998 |
| 負債合計 | 13,494,160 | 16,053,676 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 資本剰余金合計 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 701,359 | 701,359 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | 2,700 | 2,700 |
| 別途積立金 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 繰越利益剰余金 | 2,653,875 | 2,568,669 |
| 利益剰余金合計 | 6,220,135 | 6,134,929 |
| 自己株式 | 482,291 | 482,804 |
| 株主資本合計 | 15,795,286 | 15,709,567 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 432,504 | 103,671 |
| 評価・換算差額等合計 | 432,504 | 103,671 |
| 純資産合計 | 15,362,781 | 15,813,239 |
| 負債純資産合計 | 28,856,942 | 31,866,916 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 21,070,219 | 18,554,427 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 394,231 | 370,814 |
| 当期製品製造原価 | 17,684,498 | 15,008,046 |
| 合計 | 18,078,729 | 15,378,861 |
| 他勘定振替高 | ² 37,105 | ² 44,649 |
| 製品期末たな卸高 | 370,814 | 223,568 |
| 製品売上原価 | 17,670,809 | 15,110,643 |
| 不動産賃貸原価 | 86,519 | 83,766 |
| 売上原価合計 | 17,757,328 | 15,194,410 |
| 売上総利益 | 3,312,890 | 3,360,017 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 607,244 | 512,674 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 19,988 |
| 報酬及び給料手当 | 996,513 | 837,290 |
| 賞与 | 46,645 | 63,220 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,310 | 33,291 |
| 退職給付費用 | 111,592 | 121,446 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,052 | - |
| 法定福利費 | 113,970 | 107,337 |
| 減価償却費 | 110,623 | 99,519 |
| 賃借料 | 163,059 | 168,580 |
| 業務委託費 | 220,954 | 203,992 |
| 研究開発費 | ⁵ 173,520 | ⁵ 175,085 |
| その他 | 405,470 | 356,109 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,989,957 | 2,698,537 |
| 営業利益 | 322,933 | 661,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,600 | 5,568 |
| 受取配当金 | ¹ 84,709 | ¹ 72,081 |
| 受取家賃 | 22,544 | 21,410 |
| 受取保険金 | - | 28,300 |
| その他 | 26,880 | 27,235 |
| 営業外収益合計 | 136,734 | 154,596 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164,922 | 120,391 |
| 売上割引 | 43,123 | 40,642 |
| その他 | 11,677 | 36,541 |
| 営業外費用合計 | 219,722 | 197,576 |
| 経常利益 | 239,944 | 618,499 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 2,342 |
| 特別利益合計 | - | 2,342 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁴ 1,805 | ⁴ 388 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 6,800 |
| 投資有価証券評価損 | 116,746 | 157,868 |
| 環境対策費 | 21,924 | - |
| 特別損失合計 | 140,476 | 165,056 |
| 税引前当期純利益 | 99,468 | 455,785 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,000 | 156,000 |
| 法人税等調整額 | 99,879 | 6,201 |
| 法人税等合計 | 82,879 | 149,798 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 6,056,037 | 34.6 | 5,578,365 | 37.2 |
| 労務費 | | 3,961,673 | 22.7 | 3,511,360 | 23.4 |
| 外注費 | | 3,231,095 | 18.5 | 2,331,409 | 15.6 |
| 経費 | | 4,236,700 | 24.2 | 3,565,578 | 23.8 |
| 当期総製造費用 | | 17,485,506 | 100.0 | 14,986,714 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 526,788 | | 327,796 | |
| 合計 | | 18,012,294 | | 15,314,510 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 327,796 | | 306,463 | |
| 当期製品製造原価 | | 17,684,498 | | 15,008,046 | |

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 減価償却費 | 1,670,890 | 1,461,675 |

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 701,359 | 701,359 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 701,359 | 701,359 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,866,534 | 2,653,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 212,658 | 85,205 |
| 当期末残高 | 2,653,875 | 2,568,669 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,432,793 | 6,220,135 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の処分 | 121 | - |
| 当期変動額合計 | 212,658 | 85,205 |
| 当期末残高 | 6,220,135 | 6,134,929 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 378,541 | 482,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 393 | - |
| 当期変動額合計 | 103,750 | 513 |
| 当期末残高 | 482,291 | 482,804 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,111,695 | 15,795,286 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 272 | - |
| 当期変動額合計 | 316,408 | 85,718 |
| 当期末残高 | 15,795,286 | 15,709,567 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 438,653 | 432,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | 871,157 | 536,175 |
| 当期末残高 | 432,504 | 103,671 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 438,653 | 432,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | 871,157 | 536,175 |
| 当期末残高 | 432,504 | 103,671 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,550,348 | 15,362,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 394,884 | 391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の取得 | 104,143 | 513 |
| 自己株式の処分 | 272 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | 1,187,566 | 450,457 |
| 当期末残高 | 15,362,781 | 15,813,239 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左。</p> <p>時価のないもの 同左。</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(3) 仕掛品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年 7月 5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し ています。 これに伴う売上総利益、営業利益、 経常利益および税引前当期純利益 に与える影響は軽微です。</p> | <p>(1) 製品 同左。</p> <p>(2) 原材料 同左。</p> <p>(3) 仕掛品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を除く) 及び川越工場新聞印刷用機械及び 装置については、定額法によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっています。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|---|--|
| | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>(3) リース資産 同左。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理していません。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 なお当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各氏の退任時とし、具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上していません。</p> | <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお当社は、平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略していません。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左。</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しています。なお、前事業年度は「長期前払費用」に252,132千円含まれています。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度1,498千円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> |

【追加情報】

| <p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理していましたが、リサーチ・センター審理情報NO.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しています。</p> <p>当該処理による損益に与える影響はありません。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている支給額が確定していない賞与の金額は231,000千円です。</p> <p>作業くずの売却収入については、従来営業外収益として処理していましたが、作業くずを発生部門別に把握する管理方法に変更したことに伴い、当事業年度から、製造費用から控除する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該処理により当事業年度の営業利益は43,503千円増加していますが、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3,848千円減少しています。</p> <p>研究開発費については、従来製造費用として処理していましたが、新製品の開発や既存製造工程の著しい改良を行う部署について組織上の位置付けを明確にし、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当事業年度から、一般管理費として処理しています。</p> <p>なお、当該処理により当事業年度の売上総利益が173,520千円増加していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,696千円減少しています。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|-----|--------|--------|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|-------------|-----|--------|--------|---------|----|---------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|-------|---------|------|---------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|-------|---------|---|-----------|------|-------|-----|--------|------|---------|------|-------|-----|--------|------|--------|----------|-----------|--|-----------|--|----|-------------|-----|--------|--------|---------|----|-----------|--------|---------|---|-----------|----|-------------|-----|--------|--------|---------|----|---------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|------|---------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|----------|--|-------|---------|---|-----------|-----|---------|----------------|---------|------|-------|-----|--------|----------|-----------|--|-----------|
| <p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,624,211千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,942</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">503,670</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">213,360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,820,270</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,008,555千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,942</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">503,670</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,685,023</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">359,010千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,045,632</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">853,210</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">383,250</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">312,560</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,953,662</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">249,435千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,528,032</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">744,040</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">267,020</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,788,527</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">12,229</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">311,591</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">4,295</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,912</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">82,303</td></tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社城南光村</td><td style="text-align: right;">332,930千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">622,466千円</td></tr> </table> | 建物 | 7,624,211千円 | 構築物 | 39,942 | 機械及び装置 | 503,670 | 土地 | 1,439,085 | 投資有価証券 | 213,360 | 計 | 9,820,270 | 建物 | 3,008,555千円 | 構築物 | 39,942 | 機械及び装置 | 503,670 | 土地 | 132,854 | 計 | 3,685,023 | 受取手形割引高 | 359,010千円 | 短期借入金 | 4,045,632 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 853,210 | 長期借入金 | 383,250 | 保証債務 | 312,560 | 計 | 5,953,662 | 受取手形割引高 | 249,435千円 | 短期借入金 | 3,528,032 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 744,040 | 長期借入金 | 267,020 | 計 | 4,788,527 | 受取手形 | 285千円 | 売掛金 | 12,229 | 未収入金 | 311,591 | 支払手形 | 4,295 | 買掛金 | 23,912 | 未払費用 | 82,303 | 株式会社城南光村 | 332,930千円 | | 622,466千円 | <p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,196,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,585</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">442,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">291,205</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,404,958</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,847,666千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,585</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">442,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,458,372</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">299,760千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,124,176</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">383,250</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">236,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,043,187</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">269,543千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,624,176</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td style="text-align: right;">267,020</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,160,739</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,067千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,306</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> </table> <p>3 保証債務 次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社城南光村</td><td style="text-align: right;">245,930千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">611,244千円</td></tr> </table> | 建物 | 7,196,816千円 | 構築物 | 35,585 | 機械及び装置 | 442,265 | 土地 | 1,439,085 | 投資有価証券 | 291,205 | 計 | 9,404,958 | 建物 | 2,847,666千円 | 構築物 | 35,585 | 機械及び装置 | 442,265 | 土地 | 132,854 | 計 | 3,458,372 | 受取手形割引高 | 299,760千円 | 短期借入金 | 4,124,176 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 383,250 | 保証債務 | 236,000 | 計 | 5,043,187 | 受取手形割引高 | 269,543千円 | 短期借入金 | 3,624,176 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 267,020 | 計 | 4,160,739 | 売掛金 | 6,067千円 | 流動資産その他(短期貸付金) | 300,000 | 支払手形 | 3,306 | 買掛金 | 18,756 | 株式会社城南光村 | 245,930千円 | | 611,244千円 |
| 建物 | 7,624,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 39,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 503,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,439,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 213,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,820,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,008,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 39,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 503,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 132,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,685,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 359,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,045,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 853,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 383,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 312,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,953,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 249,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,528,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 744,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 267,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,788,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 12,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 311,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 4,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 23,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 82,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社城南光村 | 332,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 622,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,196,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 35,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 442,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,439,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 291,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,404,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,847,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 35,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 442,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 132,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,458,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 299,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,124,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 383,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 236,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,043,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 269,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,624,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 267,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,160,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 6,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産その他(短期貸付金) | 300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 3,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 18,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社城南光村 | 245,930千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 611,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|-----------|----|---|-------|---|--------|-------|-------|-----|-----------|----|---|-----|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 17,000千円</p> <p>2 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は173,520千円です。</p> | 機械及び装置 | 1,779千円 | 工具、器具及び備品 | 25 | 計 | 1,805 | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 15,000千円</p> <p>2 同左。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 2,342千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は175,085千円です。</p> | 機械及び装置 | 133千円 | 車両運搬具 | 234 | 工具、器具及び備品 | 20 | 計 | 388 |
| 機械及び装置 | 1,779千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 25 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,805 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 133千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 234 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 20 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 388 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 727,131 | 308,500 | 800 | 1,034,831 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、取締役会決議による取得308,000株と単元未満株式の買取りによる増加500株です。
減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少800株です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,034,831 | 1,698 | | 1,036,529 |

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,698株です。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|--------|--|--------|----|-----------|-----------|---------|-----------|------|-----------|-----|---------|----|-----------|--------|-----------|---------------|---------|----------|---------|---------|--------|--|--|---------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|-----------|---------|--------|---------|-----------|--------|--------|--|--------|----|-----------|-----------|--------|---------|------|-----------|-----|---------|----|---------|--------|-----------|---------------|--------|----------|---------|---------|--------|
| <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械及び装置)及び研究用開発設備(機械及び装置)です。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,085,350</td> <td style="text-align: right;">2,791,317</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,177,785</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95,689</td> <td style="text-align: right;">60,243</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,181,039</td> <td style="text-align: right;">2,851,560</td> <td style="text-align: right;">116,246</td> <td style="text-align: right;">1,213,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">420,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,232,528</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 116,246千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">508,905千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">444,025</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,088</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 4,085,350 | 2,791,317 | 116,246 | 1,177,785 | 工具、器具及び備品 | 95,689 | 60,243 | | 35,445 | 合計 | 4,181,039 | 2,851,560 | 116,246 | 1,213,231 | 1年以内 | 420,737千円 | 1年超 | 811,790 | 合計 | 1,232,528 | 支払リース料 | 508,905千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 105,689 | 減価償却費相当額 | 444,025 | 支払利息相当額 | 50,088 | <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械及び装置)、新聞印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び研究用開発設備(機械及び装置)です。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">989,415</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">702,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,309</td> <td style="text-align: right;">37,050</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,773,589</td> <td style="text-align: right;">1,026,465</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">724,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">633,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">811,790</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 23,032千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454,184千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,895</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,446</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 1,715,280 | 989,415 | 23,032 | 702,831 | 工具、器具及び備品 | 58,309 | 37,050 | | 21,258 | 合計 | 1,773,589 | 1,026,465 | 23,032 | 724,090 | 1年以内 | 177,889千円 | 1年超 | 633,901 | 合計 | 811,790 | 支払リース料 | 454,184千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 93,213 | 減価償却費相当額 | 372,895 | 支払利息相当額 | 33,446 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 4,085,350 | 2,791,317 | 116,246 | 1,177,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 95,689 | 60,243 | | 35,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,181,039 | 2,851,560 | 116,246 | 1,213,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 420,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 811,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,232,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 508,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 105,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 444,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 50,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,715,280 | 989,415 | 23,032 | 702,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 58,309 | 37,050 | | 21,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,773,589 | 1,026,465 | 23,032 | 724,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 177,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 633,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 811,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 454,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 93,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 372,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 33,446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|---------|----|---------|------|----------|----------|---------|------|----------|------|---------|--|------|----------|-----|---------|----|---------|------|----------|----------|---------|------|----------|------|---------|
| <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">189,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,640</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">207,874</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">209,664</td> </tr> </table> | 1年以内 | 47,328千円 | 1年超 | 189,312 | 合計 | 236,640 | 流動資産 | 24,218千円 | 投資その他の資産 | 207,874 | 流動負債 | 24,192千円 | 固定負債 | 209,664 | <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">162,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,371</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">183,656</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">185,472</td> </tr> </table> | 1年以内 | 54,492千円 | 1年超 | 162,879 | 合計 | 217,371 | 流動資産 | 24,218千円 | 投資その他の資産 | 183,656 | 流動負債 | 24,192千円 | 固定負債 | 185,472 |
| 1年以内 | 47,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 189,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 236,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 24,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 207,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 24,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 209,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 54,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 162,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 217,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 24,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 183,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 24,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 185,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,872千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-------|--------|--------------------|--------|----------------------|---------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------|-------------------|-------|--|---------|-------|---------|--------------|--------------------|-----|----------------------|----------|------------|--------|---------|----------|-----------|--------|--------|----------|-------------------|-----------|---------|--|-------|----------|-------|--------|---------|-------|-----------|--------|-------|--------|--------|-------|-----------|-------|------|---------|--------|---------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|--------|--------------|--------|----------|--------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,967</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,956</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">463,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,054</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">288,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,221,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">188,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,032,760</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">953,556</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 92,087千円 | 賞与引当金 | 55,600 | 退職給付引当金 | 16,434 | 役員退職慰労引当金 | 102,159 | 未払事業税 | 6,967 | たな卸資産評価損 | 18,956 | 未払事業所税 | 2,371 | ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | 減損損失 | 463,033 | 繰越欠損金 | 146,054 | その他有価証券評価差額金 | 288,336 | その他 | 19,987 | 繰延税金資産小計 | 1,221,046 | 評価性引当額 | 188,286 | 繰延税金資産合計 | 1,032,760 | 前払年金費用 | 79,203 | 繰延税金負債合計 | 79,203 | 繰延税金資産の純額 | 953,556 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,987</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,631</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">209,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">849,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">686,921</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">602,307</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 68,981千円 | 賞与引当金 | 56,000 | 退職給付引当金 | 3,248 | 役員退職慰労引当金 | 92,211 | 未払事業税 | 18,987 | 未払事業所税 | 3,691 | ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | 減損損失 | 367,631 | 長期前受収益 | 209,359 | その他 | 20,187 | 繰延税金資産小計 | 849,356 | 評価性引当額 | 162,435 | 繰延税金資産合計 | 686,921 | 前払年金費用 | 15,499 | その他有価証券評価差額金 | 69,114 | 繰延税金負債合計 | 84,613 | 繰延税金資産の純額 | 602,307 |
| 貸倒引当金 | 92,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 55,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 16,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 102,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 18,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 2,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 463,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 146,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 288,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,221,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 188,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,032,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 79,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 79,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 953,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 68,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 56,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 92,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 18,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 3,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 367,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 209,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 849,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 162,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 686,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 15,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 84,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 602,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">135.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.3</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 15.7 | 住民税均等割等 | 18.2 | 評価性引当額の増減 | 135.3 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 83.3 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.1 | 試験研究費の税額控除 | 3.1 | 住民税均等割等 | 3.4 | 評価性引当額の増減 | 5.6 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 15.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 18.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 135.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 83.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費の税額控除 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 5.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 471.26円 | 485.10円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5.58円 | 9.39円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在していないため記載 していません。 | 同左。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 182,347 | 305,986 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 182,347 | 305,986 |
| 期中平均株式数 (千株) | 32,705 | 32,598 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ヤマトホールディングス株式会社 | 1,030,278 | 1,353,785 |
| | | 三菱UFJリース株式会社 | 170,000 | 578,000 |
| | | D I C 株式会社 | 1,009,324 | 203,883 |
| | | 株式会社十六銀行 | 509,738 | 189,112 |
| | | 本田技研工業株式会社 | 50,600 | 166,980 |
| | | 大日本スクリーン製造株式会社 | 378,427 | 165,372 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 316,780 | 155,222 |
| | | 三菱製紙株式会社 | 1,000,000 | 112,000 |
| | | 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 83,310 | 83,727 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 348,510 | 64,474 |
| | | その他41銘柄 | 1,913,280 | 409,968 |
| | | 小計 | 6,810,249 | 3,482,527 |
| 計 | | 6,810,249 | 3,482,527 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 30,809,490 | 5,088 | | 30,814,578 | 21,733,790 | 526,277 | 9,080,787 |
| 構築物 | 1,672,162 | 640 | | 1,672,802 | 1,514,017 | 16,461 | 158,784 |
| 機械及び装置 | 41,682,028 | 216,429 | 22,995,386 | 18,903,071 | 16,815,068 | 999,394 | 2,088,002 |
| 車両運搬具 | 109,960 | 1,925 | 7,225 | 104,661 | 91,543 | 4,230 | 13,117 |
| 工具、器具 及び備品 | 1,461,431 | 1,226 | 410 | 1,462,247 | 1,366,853 | 14,679 | 95,394 |
| 土地 | 2,211,575 | | | 2,211,575 | | | 2,211,575 |
| リース資産 | 670,536 | 3,769,334 | | 4,439,870 | 173,081 | 123,804 | 4,266,789 |
| 建設仮勘定 | 40,057 | | 40,057 | | | | |
| 有形固定資産計 | 78,657,242 | 3,994,644 | 23,043,079 | 59,608,807 | 41,694,355 | 1,684,847 | 17,914,452 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 23,625 | | | 23,625 |
| ソフトウェア | | | | 46,058 | 31,817 | 7,314 | 14,241 |
| その他 | | | | 15,863 | 8,153 | | 7,709 |
| 無形固定資産計 | | | | 85,547 | 39,970 | 7,314 | 45,576 |

(注) 1 当期において新聞印刷機のセール・アンド・リースバックを実行したため、リース資産が3,769,334千円増加し、機械装置が22,753,397千円(帳簿価額3,924,204千円)減少しています。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 231,218 | 27,908 | | 1,120 | 258,007 |
| 賞与引当金 | 139,000 | 140,000 | 139,000 | | 140,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,398 | | 24,869 | | 230,529 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入1,000千円及び入金に伴う取崩し120千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 4,317 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 214,407 |
| 普通預金 | 6,229 |
| 定期預金 | 2,644 |
| 別段預金 | 786 |
| 郵便振替貯金 | 234 |
| 計 | 224,301 |
| 合計 | 228,619 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| アサヒ軽金属工業株式会社 | 12,767 |
| 日本テレビ放送網株式会社 | 5,650 |
| 図書印刷株式会社 | 4,913 |
| 株式会社三菱電機ドキュメンテクス | 3,728 |
| 株式会社埼玉新聞社 | 3,471 |
| その他 | 34,613 |
| 合計 | 65,145 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 平成22年4月満期 | 4,999 |
| 平成22年5月満期 | 8,535 |
| 平成22年6月満期 | 9,482 |
| 平成22年7月満期 | 16,492 |
| 平成22年8月以降満期 | 25,635 |
| 合計 | 65,145 |

割引手形期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 平成22年4月満期 | 182,004 |
| 平成22年5月満期 | 148,867 |
| 平成22年6月満期 | 150,222 |
| 平成22年7月満期 | 75,938 |
| 平成22年8月以降満期 | 54,211 |
| 合計 | 611,244 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| ヤマト運輸株式会社 | 593,082 |
| 株式会社読売新聞東京本社 | 532,144 |
| インペリアル・エンタープライズ株式会社 | 71,928 |
| あいおい損害保険株式会社 | 61,318 |
| 日本電波工業株式会社 | 47,475 |
| その他 | 1,655,348 |
| 合計 | 2,961,297 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 3,077,469 | 19,481,782 | 19,597,954 | 2,961,297 | 86.8 | 56.6 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 一般印刷・情報 | 223,568 |
| 合計 | 223,568 |

原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 用紙 | 16,428 |
| 金属材料 | 22,295 |
| 薬品類 | 13,552 |
| ガラス | 20,901 |
| その他 | 30,350 |
| 合計 | 103,527 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 新聞印刷他 | 265 |
| 一般印刷・情報 | 273,363 |
| 液晶製品・エレクトロニクス製品 | 32,835 |
| 合計 | 306,463 |

未収入金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 三菱UFJリース株式会社 | 4,669,984 |
| その他 | 38,621 |
| 合計 | 4,708,605 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|-----------|
| 三菱製紙販売株式会社 | 579,342 |
| D I C グラフィックス株式会社 | 460,109 |
| 富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社 | 125,368 |
| 国際紙パルプ商事株式会社 | 122,622 |
| 新タック化成株式会社 | 89,261 |
| その他 | 985,049 |
| 合計 | 2,361,753 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 平成22年4月満期 | 668,177 |
| 平成22年5月満期 | 568,028 |
| 平成22年6月満期 | 484,800 |
| 平成22年7月満期 | 502,297 |
| 平成22年8月以降満期 | 138,449 |
| 合計 | 2,361,753 |

買掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| 三菱製紙販売株式会社 | 134,368 |
| D I C グラフィックス株式会社 | 111,587 |
| 富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社 | 26,399 |
| 国際紙パルプ商事株式会社 | 26,399 |
| 新タック化成株式会社 | 25,582 |
| その他 | 333,085 |
| 合計 | 657,422 |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,468,233 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,457,443 |
| 農林中央金庫 | 802,000 |
| 株式会社中京銀行 | 671,000 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 612,000 |
| その他 | 821,000 |
| 合計 | 5,831,676 |

リース債務(固定負債)

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 三菱UFJリース株式会社 | 3,736,636 |
| 合計 | 3,736,636 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り 及び買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしてい
ます。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

| | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第107期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第107期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | 第108期 第1四半期 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 第108期 第2四半期 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 第108期 第3四半期 | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中井 新太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 円
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠

して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠

して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中井 新太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 円
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。